

夏休み経済教室 2日目 高校対象 記録

- 1 日時：2020年8月16日（月）13時45分～16時00分
- 2 場所：東京証券取引所よりYouTube生配信
- 3 参加者：385名（申し込み数）
- 4 内容の概略

(1)主催者挨拶と趣旨説明

- ・主催者挨拶 東京証券取引所金融リテラシーサポート部課長 鈴木深
経済教育ネットワーク代表 篠原総一
- ・趣旨説明 プログラム進行役 経済教育ネットワーク理事 新井明

(2)大竹文雄先生講演「経済教育に行動経済学をどう生かすか」

<本日はなしのねらい>

- ・教科書では合理的意思決定を教えることになっているが、現実には私達の意思決定はそうっていない。合理的意思決定と現実の意思決定のギャップを埋めるのが行動経済学である。
- ・例えば、金融リテラシーや消費者教育では、合理的な意思決定の方法についての知識を与えることが主眼であり、これは正しい情報を与えれば、合理的な意思決定ができるという考え方にもとづいている。これは現在の主流派経済在学の考え方でもある。
- ・しかし、現実には、分かっているけれどできないという事が多い。そのような理想的な行動と現実の行動にはギャップがあるということを、教える先生方が知って教育することが、そのギャップを埋めることになろう。

<かしこい貯蓄の仕方>

- ・具体的な事例を紹介する。
- ・貯蓄目的と合理的な貯蓄の方法に関するデータである。2020年の金融広報中央委員会の調査では、貯蓄の目的の第1位は老後資金を貯めるためで7割、2位は病気や不時の災害への備えで6割、3位は子どもの教育資金で3割（複数回答）となっている。
- ・これが1985年調査では、第1位は病気や不時の災害への備え、2位が子どもの教育資金、3位が老後の備えとなっている。
- ・もし、このデータで試験問題をつくるなら、なぜこのような変化が起きたか、いつ変わったかを聞くであろう。答えは、少子高齢化で、人口構成が変わったからである。子どもの数が減ったこともあるが、子育てが終わった人たちの人口に占める割合が増えて、彼らが老後の資金を貯めることになったからである。

<標準経済学による賢い貯蓄の仕方>

- ・では、老後資金の賢いお金の貯め方はどうすればよいか。これは経済学的な問いとなる。
- ・そこに登場するのが、標準的経済学での「恒常所得仮説」である。
- ・これは、人は生活水準の変動を嫌うという前提で、今日は豊かな生活だが明日は貧しいのは嫌だという人間を想定した理論である。このような人間は、生涯の所得のパターンを予測して、そ

れを均して毎月の消費額を決めてゆくとする。そうすると、所得額と毎月の差額が貯蓄額となり、所得の変動によって、思ったよりも所得が多くなり余裕のあるときはお金をためて、余裕がないときは貯蓄を取り崩して生活するようにすることで、賢く老後資金を貯めることができるというものである

・ところが、恒常所得仮説にもとづく賢い貯め方には落とし穴がある。それは、余裕あるときに本当にお金を貯められるかということである。人間は、遠い将来の老後のためにお金を貯める重要性は知っている。しかし、所得が増えてお金を貯める余裕があるはずの時に、消費をふやしてしまい、貯蓄を後回しにしてしまう。遠い将来のために貯蓄を先延ばしして、今を楽しむために増えた所得を使いたいという誘惑にまけてしまう。これを繰り返すと、老後のためのお金が貯まらないということになる。

<先延ばし行動と現在バイアス>

- ・これは先延ばし行動の一種で、どうしてそうなるのか。
- ・現在バイアスであり、現在と将来の選択に関する私たちの行動経済学的特性である。
- ・現在バイアスに関しては、1年後に1万円もらうのと、1年と1週間後に1万100円もらうのでは後者を選ぶ人が多いのに、今日1万円もらうのと、1週間後に1万100円もらうのとどちらが良いかという質問では前者が多いことと同じである。
- ・1週間で1%の利率は同じであるが、遠い将来のことなら、忍耐強い選択ができるが、今のことだとせっかちになるという現在バイアスの特性からそのような選択をしてしまうのである。
- ・このような先延ばし行動は、夏休みの宿題をいつやるかというのも同じである。夏休み前には最初にとすると計画を立てる人が多いが、多くの人は最後の方にする人が多い。毎日均等にコツコツやるのが賢い選択なのだが、それが実行できない。

<老後貯蓄と先延ばし行動>

- ・老後貯蓄に関しては、金融審議会市場ワーキンググループが「高齢社会における資産形成・管理」（2019年6月3日）で「不足額1300万～2000万円」という報告がでて、メディアでは「老後2000万円問題」として批判的に報道された。
- ・多くの人は老後のためにお金を貯める必要があるのはわかっている。しかし、貯められていないことも理解しているから、大きな議論になったのである。
- ・このような引退時に老後貯蓄が足りない事態を防ぐには、一見、非合理だが、所得が多い時にも少ない時にも一定額の貯蓄を続けることが、確実に貯められる方法である。
- ・ここからは、私たちに現在バイアスがなければ、ライフサイクル仮説（恒常所得仮説）に従った貯蓄計画を立てるべきだが、私たちに現在バイアスがあることを前提にすれば、将来の自分が誘惑に負けることを予期してルールを設定する方が賢い選択となる。

<働き方への応用>

- ・同様のことは仕事の仕方にも応用できる。
- ・球場でジュースの売り子のアルバイトをしようとしたとき、「報酬は売り上げに比例します。週5日で合計20時間を好きなように割り振ってください。1日のアルバイトの平均売り上げは4万円

です」と指示されたとき、どのようにシフトを入れるかという問題と同じである。

・1-毎日4時間働く、2-売り上げ4万円を目標にして達成するまで毎日働く、3-売り上げが多そう日に多めの時間を配分する、の三つでは、一番所得があがるのは3の選択なのだが、今日は売り上げが少なそうだとすることで毎日働かない可能性があり必ずしも良くはない。2は一番効率が悪い働き方になる。一見非効率である1が一番安定的に所得を得られる働き方である。

・勉強時間の計画も同じで、理想的な勉強方法は、毎日こつこつ決まった時間をやることである。

<先延ばし問題への対策>

・このような人間の先延ばし行動に対してどのような対策が考えられるか。

・一つは、コミットメントである。これは、現在の時点で、将来の選択を決めてしまい変更が難しい状態にすることである。例としては、定額貯蓄、前売券の購入、勉強しないと遊べないなどがある。

・もう一つは、ある程度細かい具体的な行動計画を立てることである。勉強するというような曖昧な行動計画だと変更が容易になってしまい実行できない。また、その場で何をするかを考える必要があると、時間もかかり行動に結び付かない。

<経済教育で行動経済学が役立つこと>

・経済教育には反論がいくつかある。

・誰でも社会経済活動をしているのだから、経済教育をうけなくとも自然に合理的な行動ができるのではないかという反論があるが、それは違う。

・また、経済教育をうけて経済知識を身につければ合理的な行動ができるのではという反論もあるが、それも違う。

・人間には行動経済学的なバイアスがあるので、自然にはなかなか身につかないし、情報だけを知っていても合理的には行動できないという特性がある。

・このような事を前提にして、行動計画を立てることが必要であることを理解させるのが経済教育となろう。

<杉浦光紀先生の質問と大竹先生の回答>

Q1：新型コロナ感染症について、経済学者の立場からできたこと、できなかったことは何でしょうか？ナッジなどの知見は活かせたのか？

A：

・コロナ対策で社会経済活動を制限しているが、医療提供体制の整備ができなかったことが政策選択の幅を狭めてしまったことはあるだろう。それは経済学者としてできなかったことになる。

・一方、経済学者として、特に行動経済学者としてナッジは活用されている。ナッジは人間のバイアスを逆に使って活かす方法だが、今回のコロナ対策ではいろいろなところで使われている。

・例えば、利他性の強調、社会規範、参照点の工夫（昨年の^{ゴールデンウィーク}G Wでの10のポイント）、最近で言えばワクチン接種のクーポン、ソーシャルディスタンスの足跡などである。

・ナッジは社会規範に効果が大だが、それ以外には効果は限定的である。例えば、利他的動機で

ワクチン接種を考えていた人が、高齢者にワクチン接種が進んだから大丈夫だろうということで必要ないと思ってしまうようなケースではナッジは効かない。また、社会規範が一気に反転するような場合ではナッジは効かない。

・ナッジを使った表現では、先に挙げた ^{ゴールデンウィーク} G W の 10 のポイントの表現はほとんどそれである。例えば、ビデオ通話でオンライン帰省という表現はナッジである。これは帰省しないぞというマイナス表現ではなく、プラスの表現を使うことで、人々の行動を誘発する効果をねらっている。

Q2：行動経済学の知見を使って、授業で生徒に対策・対処法を考えさせる場合に、注意すべきことは何でしょうか？デフォルト、社会規範などの方法は選択を押しつけているように感じます。また、面白いという反応を超えて世の中の本質的な気づきにつなげるには？さらに、金融・保険・環境以外の事例にはどんなものがあるのでしょうか？

A：

- ・全体主義にならないかという疑問だと思うが、大事なのはナッジの場合ではナッジの背景をすることである。外部性があるためにある行動社会的に良い行動が過小になったり、悪い行動が過大になったりする場合や分かっているけれど実行できない場合に手助けをするのがナッジ。
- ・ワクチン接種の外部性が過大になったり、過小になったりするケースの時に、ナッジ
- ・ナッジは人間をやりたい方向に動かすのではない。ナッジを使う場合の目標がなんであるかが大事である。全体主義の政治的リーダーが、ある方向に人を動かそうとして使う場合や企業が利益のために人を誘導するのはナッジではなくスラッジという。
- ・生徒にどのように説明するかは、ナッジが何のためにするかを考えさせるのが大事。説明できないのはナッジではないと伝えて欲しい。
- ・ナッジはデフォルトを簡単に解除できることが条件である。解除できないのはナッジではない。あくまでも選択が自由に設定できる場合に効果がある。
- ・デフォルトを用いた日本の行政の取組みの例では、千葉市の男性育児休業の取得の例、警察庁中部管区での宿直明けの休暇取得の例、後発薬のオプトインからオプトアウトの例などがある。

Q3：行動経済学の知見を、伝統的経済学をベースに書かれている教科書の内容とどう結びつけたらよいのか？「公共」では最後通牒ゲームが入っているが、おもしろい事例の紹介だけでなく本質的な理解につなげるにはどうしたらよいのか？

A：

- ・最後通牒ゲームを教える場合は非常に注意しなければならない。利己的な選好だとどうなるかということを議論するのは重要だけれど、どのような選好をもつかは人の自由で、なかには利他的な選好を持つ人もいる。そこに優劣はないことを指摘してほしい。
- ・利己的な選好をもって合理的に判断することがよいという結論だけを紹介するような授業になるのは避けて欲しい。
- ・もう一つは、伝統経済学では合理的な行動としての指針を学ぶとよい。しかし、人はそのような行動を自然にとることはできないので、知識を得て、自分で行動を工夫することが必要であることを学んで欲しいと伝えて欲しい。ちなみに、今回の講義はその例を話したものである。

Q4：行動経済学に興味を持った生徒に経済学部を薦めるか、心理学部に薦めるか？

A：

・経済学者なので経済学部を薦めて欲しいが、人間そのもののバイアスに関して関心があるなら心理学部になるが、それを前提にして、社会や組織の仕組み工夫することを考えたいなら経済学部になろうかと思う。というのは、社会や組織は心理だけで決まるものではないので、様々な手段を組み合わせる視点が大切になるからである。

・先ほどのナッジなども、課税や補助金、規制など代替的な手段がある。その組み合わせを考えたりするのは経済学になる。心理だけで社会がつくれるわけではないので、もう少し広い視野で考えたい人は経済学部に行くといいだろう。

・行動経済学は、そもそも経済学に心理学的特性を組み入れたものであり、経済学全体も社会全体として何がよいかという視点をもっていて、行動経済学も同様であることを伝えて欲しい。

Q5：経済学ではお金で分析してゆく点が心理学部と違う特色かと思ったのだが、そのように理解してよいのか？

A：

・ワクチン接種の例のように、お金以外で行動経済学の知見をつかうことはたくさんある。でも、同じ事はお金ですることもしできる。ステイホームで言えば、できなかったら罰金いくら、できていたら補助金を出すというようにお金を使って人を動かすことはできる。また、そのほかの政策的な手法もある。

・ナッジなどは、一見、心理だけを使っているようだが、代替的な手段がたくさんあるときに、そのなかでベストなものを考える事が大切である。また、あまりお金のことを言うと、もともと利他的な社会規範で動いていた人を良くない方向に動かしてしまう可能性もある。複数の選択肢を考えることが大事である。

Q6：さきほどのQ3に戻るが、伝統経済学と行動経済学をつなげる方法、教科書とどうつなげるかをもう一度聞きたいが？

A：

・教科書は単純な事を考えていて、利己的なものだけで考えるケースを取り上げていることが多いが、人間の好みはそれだけではない、また、合理的意思決定を知っても、時間整合性がないということは事実でそう簡単ではない。

・このように、人々の考えている多様性と、理想と現実のズレを一緒に教えてゆくことで、よく考える上で意思決定することが大事であることを教えて欲しい。

（３）坂井豊貴先生講演「社会や経済は複雑すぎて、経験や直感だけで理解できる代物ではない」

- ・本日の話は、私自身が現在考えていること、タイトルのような内容を、先生方と意見交換したいということである。
- ・はじめに自己紹介をする。普段は慶應義塾大学で経済学、オークション方式や投票方を教えているが、現在は仲間と会社を創り、経済学ベースの問題解決、オークション方式、取引市場、レーティング方式、市場規制の設計、経済学を用いたコンサルティング、経済学のビジネス活用に特化したオンラインスクールなどに従事している。
- ・今回のテーマを考えるきっかけは次の通りである。
- ・一つは、自分自身が生きていくなかで、年々「なんて世の中は難しいんだ」という思いが強くなっていることである。世の中は自分の直感となじまない。人間が集まって創る社会や組織は、人工物のようなものではないか。だから、機械のようなものとして理解しなければならないのではないかということである。
- ・そのためには、人生の早い段階で「あなたはこう思っているかもしれない。しかし事実是这样」と Tips（助言・情報）として知っておくと便利であろう。
- ・私自身の思いとしては、若い人たちは「社会のため」ではなく、自分のために生きていて欲しいと思っている。そのためには無駄な時間や努力を費やして欲しくない。時間は取り返しがつかないものだからである。
- ・このような思いから、本日は、8つの Tips を用意した。それを順番に紹介してゆく。

<Tips 1 「目の前のことを地道にコツコツする」のは逃げ>

- ・あらゆる問題解決の秘訣として最初に言いたいのは、最もラクができる点を必死に探せということである。
- ・その際には、マーケティング理論の基礎概念である 4 P を知っておくことが必要だ。4 P とは、Product（もの作り）、Price（価格）、Promotion（広告）、Place（流通）である。このどれがかけても商売は失敗する。
- ・利益があがらない事業者というのは Product を重視しがちである。職人感覚でいいものを作れば、お客さんが来てくれると安易に考えてしまう。日本の「ものづくり」重視の姿勢は、危険でさえある。価格設定を再考したり、宣伝を工夫したり、流通の改善を考えねばならない。ビジネスとは徹底的にロジカルなものである。

<Tips 2 「努力や苦勞に市場価値はない」>

- ・作り手の努力や苦勞は、基本的には、お客さんにはどうでもいいことである。
- ・ただし「作る人が努力した、苦勞した」という物語は、お客さんが「おお、よいものだ」と認知して、「高値でも買おう」と思ってくれるかも知れない。物語が付加価値になる。マーケティングのツールとしてのみ努力や苦勞に付加価値が発生する。
- ・人間は「8時間働いたから給料をもらうのは当然」という発想や、「苦勞に見合った対価をもらうのは当然」という発想をしがちである。しかし、他者に価値を生まない行動に対してお金を払えという要求は傲慢だろう。
- ・関連して、以前 YouTube で流行った「好きなことで、生きてゆく」というフレーズについて話

したい。

・好きなこと、苦にならないことに没頭している人間に、そうでない人は勝てない。痛みを感じない人間と我慢比べをするようなものだから。偏愛や偏執をもつ人には勝てない。だからあのフレーズは大変厳しいものだ。

<Tips3 明日は来るし、明後日は来るし、世界は終わらない>

- ・現在の自分にとって「現在の自分」は確固とした存在だが、「将来の自分」はそうではない。とても不確かである。
- ・しかし、明日は来るし、明後日は来るし、数十年後も自分は高確率で生きている。いずれ「将来の自分になってしまうのである。
- ・それは、感情ではわかりにくくても、理性のほうで分かっておかねばならない。
- ・さもないと、広い意味での投資ができない。投資とは、現在の自分と将来の自分との間のトレード（取引）についての概念だからである。この場合の投資は、株式や仮想通貨を買えということではない。
- ・投資では時間の感覚が問題になる。南米アマゾンのビタバンという民族は「今」しか関心を持たない。彼らには時間の感覚がなく、貯蓄をせず、良く笑う。
- ・資本主義の時間は単線的な時間の流れを前提としている。この単線的な時間の流れは、人間の生理的な時間感覚と、案外フィットしないのではないか。
- ・しかし、資本主義の単線的な時間感覚を採用した方が生きやすい。
- ・異なる時間が同時にながれているという時間感覚が、村上春樹の『ねじまき鳥クロニクル』に描かれている。私はその感覚はとてもよく分かる。

<Tips4 借金をせよ>

- ・借金というとマイナスに受け止められているが、そんなことはない。金融というものは劇的な発明だと理解しなければならない。
- ・自己投資の元本がなければ借金をすればよい。
- ・自己投資において「お金を貯めてから～をする（進学する、起業する）」は間違いである。時間の無駄である。お金をためるための労働は、往々にして高い人的資本が身につかないからである。
- ・「貧しいと進学できない社会が悪い」というのはその通りであったとしても、社会は直ぐに、あるいは永遠に変わってくれないので、ベストな選択、合理的に得な判断をすべきである。金融をポジティブに捉えることができると強力である。
- ・もう少し言うと、借金を含む金融を、自分が必要に応じて活用する発明品として理解しなければならない。
- ・自動車やコンピュータという製品は発明品として理解しやすい。しかし、社会制度も発明品であり、機械のように理解しなければならない。金融はその例である。
- ・金融を発明品だということは、人間の素朴な実感にはなじまない。だから、わざわざ金融教育が必要なのである。社会は人工的な構築物と理解することが大事である。

<Tips5 受験秀才が陥る「一番目立つ競争で勝とうとする」罠>

- ・これは、試験の点数による一元的な序列化に慣れた一部の人の傾向である。
- ・目に見えるレースに飛び込みがちである。これは避けたい。例えば、スポーツの世界、私がどんなに速くとも、努力してもオリンピック選手にはかなわない。体力の問題ではなく、他者がつくったルール内での競争だからである。
- ・ルールは自分で作った方が得であり、自分で作ったルールだと闘いやすいのである。
- ・レッドオーシャンでは競争が激しい一方、未開拓のブルーオーシャンや、競合がいないニッチに飛び込む方がハッピーになりやすい。
- ・「競争しない競争」を学校で論理的に教えた方がよい。企業だって、新しいサービスの提供や技術革新で「競争しない競争」に力を注いでいる。

<Tips6 一人の天才より、凡人の集団の方が強い>

- ・学校での勉強や受験は、成績が個々人に対して出る。そのため「個人力が大事」「天才が最強」という発想になりやすい。
- ・しかし、実際問題として、経済でも政治でも、組織でないと大きなことはできない。組織は発明なのである。
- ・単純に言って、一人の人間は「脳がひとつ」「目が二つ」という物理的な制約がある。だから、企業や政党のような組織があるのである。
- ・「人間は力を合わせると強力」というのは事実だが、これを「良い話」というレベルではなく、知識として理解した方がよい。
- ・集団の方が強い例をあげる。フォン・ノイマンの例である。
- ・信頼性の低い電気回路から、いかに信頼性の高いマシンを作るかという問題に直面した。ノイマンは電気回路を三つ用意して「電気回路の多数決」をさせた。1本1本はたまに間違えるが、2本同時に間違える確率は劇的に下がるからである。
- ・この場合、電気回路たちが皆、同じ問いに正解を出そうとしているのが大前提で、その際「互いの判断が独立していること」が重要である。ボスに従う、空気に流されるはダメ。
- ・このような個人と集団の意思決定のパフォーマンスが違うことは学ばないと分からないのである。詳しくは『多数決を疑う』を参照してほしい。

<Tips7 シャンパン一本 200 万円のホストクラブは正しい>

- ・Tips2 で物語が大事と指摘したが、モノよりは物語である。
- ・商売の基本は「安く仕入れて高く売る」という事である。
- ・ホストクラブでは、市価 20 万円のシャンパンを 200 万円で売っている。これは「誰と飲むか」「誰に払うか」が付加価値となっているからである。
- ・同様に、ヴィトンのビニールバックは 40 万円で売られている。人は機能だけにお金を払うわけではなく、ブランドという「ありがたみ」にお金を払う。
- ・とすると当然、賃金だってそうだろう。自分に「ありがたみ」をつけるのが大事。「これくらい払わないと悪いかな」と思わせないと、いくらでも買ったたかれてしまう。
- ・価値はモノに内在するものではなく、相手の心に発生させるものである。

<Tips8 誰もあなたを知ろうとはしない>

- ・公正世界仮説というものがある。「善が悪に勝つ」「努力は報われる」「ひどい目に遭ったあいつは、悪いことをしたに違いない」などというものである。これは人間の心のクセである。
- ・同じように「優秀な人間は他者に評価される」というのもその手の希望的観測の一種である。
- ・そもそも「優秀さ」はなかなか目に見えない。優秀な中身を知ってもらえるほど、他者は自分には関心がない。そのようなコストをかけてはくれない。
- ・だから、学歴や職歴や実績をそろえ、他者がコストをかけずに自分の優秀さを「見える」ようにせねばならない。。

<埴枝里子先生からの質問と坂井先生の回答>

Q1：お話しのなかで、「公共」などでは家計や企業会計などが充実してきているし、Tips4（借金せよ）などは直ぐに活用できそうですが、Tips1（コツコツすることは逃げ）や5（目立つ競争で勝とうとする罠）などは教科書では扱っていない部分です。このような、本流や主流でない知識をどう扱ったら良いか？

A：

- ・生産と流通を扱う場面があったら、そこで扱ったらどうか。その際はボトルネックを教えるとよい。生産や流通で一つでもボトルネックがあるとスムーズにものは動かないということを知ることが大事だろう。
- ・マーケティングは経営学なので経済の教科書では扱っていないかもしれないが、世の中の仕組みを考える上で大事な知識である。
- ・経済学でも単体で役立つことはほとんど無く、経営や会計などと結び付いて効果を発揮している。その意味では、経済だけでなく周辺学問にも関心を持つと良い。

Q2：公正世界仮説の否定は、公教育の現場で働く人間として斬新で、生徒に伝えたいと思ったが、一方、勉強などで努力してもなかなか成果があがらない生徒たちにどのようにこれを伝えたらよいかご意見を聞かせて欲しい。

A：

- ・公正世界仮説は、人間がもってしまう判断バイアスで、そのバイアスを持っていることを知っておくことは意思決定ではやはり重要になる。
- ・また、他者へのフェアネスからみても、自分の心のなかにこの仮説は持たない方が良い。なぜなら、困っている人がいた場合、それは何か悪いことをやったからだと思いがちだからだ。
- ・勉強が苦手な生徒がいるのは事実で、その生徒に勉強しろよと言わなくてよいのではないか。自分が比較的得意なことでもどうやってお金を稼ぐか必死で考えろと言うほうがよい。それを考えない人は、勉強ができてでも資本主義は生き抜けない。

Q3：高校では学問としての経済学に触れるよりも、経済について学ぶというようになりがちですが、経済の専門家として高校の経済教育にどんな期待を持っていますか？

A：

- ・最近の高校の教科書では、意外と経済学について触れているので驚いている。

・私は、数学や物理では最優秀レベルの高校生に教えることがあるが、彼ら・彼女らのほとんどが経済のことはからきし分かっていない。消費のことは日常からある程度は分かるけれど、生産に関して分からない。想像ができない。それは経験が無いからだろう。

・株や仮想通貨の売買を実際にやると、経済が理解できる。自分の損得と結びつくと、アンテナが立って経済や政治のニュースを勝手にキャッチできるようになる。

Q 4：これからますます複雑化するポストコロナの時代に本日の講演をどう生かしたら良いかの示唆がいただけたら。

A：

・コロナ以前から世の中の変化はものすごく速い。それをコロナが促進させてしまっている。親世代の常識は通用しなくなっている。だからこそ直感ではなく理屈で事象をとらえ、考える必要がある。知力が要る。

・考えるためには事実を知らねばならない。歴史の勉強は大切だ。

・例えば、ビットコインの話を歴史家とすると、ちっとも驚かない。政府が発行しない通貨なんて宋銭や私鑄銭で昔からあったという。その意味では、高校では日本史をきちんと学んでおけば、新しい事態が起きても騒いだり、驚いたりしなくて済むのではないか。

Q 5：「決め方の問題」が入試にでたり、先生のご著書の内容が公共の教科書に使われたりしていますが、それについてのご本人はどのように捉えているのでしょうか。

A：

・今年の共通テストもそうだったし、現代文の教科書にも採用されている。嬉しいし、有り難い。何百回も同じようなインタビューを受けて同じ事を言い続けることは大変なときもあるが、続けてきてよかったし、これからも続けていく。

・話は飛ぶが、インターネットと投票は相性がとてもよい。ネット上での投票は選挙以外でたくさん使われ始めている。投票設計の影響が広がっている状況ではと思っている。

（４）進行役（新井）によるまとめ

・お二人のお話の共通点は、①知識がなければ思考はできないこと、しかし、②知識があっても人間のくせやバイアスを理解しないと実行まではたどり着けない、ということだろうと思います。

・経済教育に引きつけて言えば、①学習指導要領や教科書の知識は最低に身につけている必要があるけれど、それだけではダメで、②その知識をもとに自分で考えること、③現実とのギャップを新しい経済学の知見を手がかりにさらに考えて、実行にうつす（社会に参画する）ことが求められることになる、と理解しました。

・その場合、重要な論点として、経済教育の前提となる標準的経済学はパラダイム論的に言えば通常科学に相当しますが、その前提の吟味まで視野にいれて、教育や学習を進める必要が、お二人の講演から共通して浮かび上がります。

・とはいえ、それは専門家でも論争のある問題であり、言葉で言うほど簡単にできることではありません。

・大事なことは、これまでの経済学や私たちの教育に関する前提を与件とせずに、坂井先生のご

著書の『多数決を疑う』や、大竹先生の『行動経済学の使い方』のように、①経済学の新しい知見を組み込み、②それを使いながら、世の中のしくみを理解させるとともに、③世の中の在り方や、自分の生き方を考える教育をすすめてゆくことが、私たちにとっての課題かと考えます。

- ・ちなみに、学習指導要領は、私たち教員にとっては与件の一つです。

- ・名古屋大学の斎藤誠先生は、最近の著書『教養としてのグローバル経済』のなかで、「学習指導要領は、非常にすばらしいのであるが、大変せっかち」、「日本の教育がうまくゆかない一因は、あまりにもことを急ぎすぎているところにあるのかもしれない」と書かれています。

- ・この指摘は、今の学校がはまり込んでしまった合成の誤謬を的確に指摘していると思われます。

- ・ポストコロナの時代の教育に向けて、私たちも、本日の教室の内容を手がかりに、与件である学習指導要領と、その背景となっている標準経済学を吟味しつつ、「ゆっくり急げ」の精神で、実践を積み重ねていきたいと思います。

- ・経済教育ネットワークでは、今回のような経済教室、通常の部会やメールマガジンを通して、経済教育の在り方を追究するとともに、実践事例の検討・紹介、先生方に役立つ情報交換の場を提供しています。ご参加いただき、一緒に学んでゆければ大変うれしく思います。

以上、記録と文責・新井